

第4次岩倉市総合計画 基本理念の総括評価（基本理念はどの程度達成できたか）

第4次総合計画では、普遍的な将来像

将来都市像 **健康で明るい緑の文化都市**

を実現するため、第3次総合計画の基本理念である「豊かな心と協働による成熟した市民社会をめざす」の次の段階の協働のあり方を展望して

基本理念 **多様な縁で創る
「役立ち感」に満ちた市民社会をめざす**

をまちづくりの基本理念とし、その具現化に向けて、この10年間で主に以下の事項を実行してきた。

基本理念の達成状況評価

<この10年間で主に実行した事項>

【市民自治・市民協働の仕組みづくり】

- 市民自治実現のルールとなる「自治基本条例」の制定
- 市民との協働のルールとなる「市民協働ルールブック」の作成、その後、自治基本条例の規定に基づく「市民参加条例」の制定
- 市民活動支援センターの機能充実
- 市民活動助成制度の創設など市民活動支援の活性化支援
- 地域コミュニティの強化

【助け合い・支え合いの地域社会づくり】

- 地域福祉計画の策定（H25.3、第2期H30.3）及び推進
- 地域福祉活動拠点の充実（地域サロン活動支援など）
- 高齢者の生きがいづくり支援、地域交流促進

【安全・安心の地域社会づくり】

- 災害時の支援体制づくり
- 地域の防災力強化
- 地域合同防災訓練の全小学校区での実施
- 地域防犯体制の強化

【次世代を担う人づくりや生きがいづくり】

- 地域ぐるみによる学校教育の充実
- 生涯学習センターの定着及び充実

<成果と課題>

【岩倉市における地域社会の情勢からみた成果と課題】

- 左記に示した事項に取り組んできたことで、市民活動支援センター登録団体数が増加するなど市民活動等が活発化した。
- 一方で、以下のような“地域力”の弱体化もみられる。
 - ◆地域活動の担い手不足（行政区役員の担い手不足）
 - ◆老人クラブの会員減少
 - ◆単位（地区）子ども会の解散・統合
 - ◆文化協会、体育協会の会員減少、会員の高齢化
 - ◆市民意向調査の回収率減少（≒市政への参加意識の低下）

【市民意向調査結果からみた成果・課題】

- 自治基本条例と市民参加条例の認知度が低い（3割未満）。
- 市民活動や地域活動に「既に参加している」市民の割合は若干高まっているが、「あまり参加しようと思わない」「参加しようと思わない」が半数近くを占めている。
- 「地元・地域における人間関係の良さ」がここ10年で高まった。
- 「市政に参加したい」市民の割合は65.4%と一定の割合はいる。
- 「近所づきあいがあまりない・まったくない」という市民が33.9%と少なくない。若い世代ほど近所づきあいが希薄な市民が多い。
- “良好な地域コミュニティに勝るセーフティネットは無し”と言われるが、平成20年度以来「防犯面における不安が多い」が岩倉市の魅力のない点のトップ1。また、交通安全対策や防災対策、防犯対策といった安全・安心に関わる施策の優先度が高い。

まとめると・・・

- 市民のだれもが、自分なりの役割や地域社会への関わりを持つことができる“「役立ち感」に満ちた市民社会”につなげていくため、自治基本条例・市民参加条例の制定とその運用をはじめとして、各分野で様々な取組（施策や制度・仕組みづくり）を進めてきたことにより、本市がめざしてきたまちづくりの基本理念は一定程度達成できた。
- そして、この間の社会動向を見てもその方向性は間違いなかったと言える。
- それでも、なお、地域力の弱体化が進んでいる。また、近所づきあいが希薄な状況にあると言える。

<岩倉市を取り巻く社会情勢の変化>

- 人口減少時代に入ると少子高齢化のさらなる進行
- 団塊の世代の全てが75歳に到達する2025年問題が間近に迫っている（地域包括ケアシステムの構築、地域共生社会の実現が課題）。
- 後期高齢者、要介護者の増加による医療、社会保障費の急増。高齢者の急増に伴う介護難民の社会問題化
- 老老介護、介護離職、高齢者がいる世帯の社会的孤立の顕在化
- 8050問題などダブルケアや複合的な生活課題を抱える世帯の増加
- 全国的な児童虐待対応件数の増加
- 全国的に公共施設等の老朽化対策が課題
⇒公共施設等総合管理計画策定
- 大規模な地震や異常気象による風水害など全国で大規模災害が発生

<岩倉市における動向変化>

- 介護の必要性が高まる後期高齢者の急増（2015年～2020年の間で、後期高齢者が前期高齢者を上回る。後期高齢者は2030年に一旦ピークを迎え、2040年以降再び増加）
 - ◆介護需要の増大と医療費の増大が懸念
 - ◆介護難民の発生への懸念
- 公共施設等総合管理計画では2025年には公共施設更新等に係る経費の見込額がピーク
 - ◆人口減少時代に対応したアセットマネジメント、社会システムの構築が必須
- 南海トラフ巨大地震への備えをはじめ安全・安心のための多様な危機管理の対応が必要

今後（次期計画）に向けて

地域共生社会の実現など人口減少時代・超高齢社会に耐える社会システムを構築し、持続可能な自治体経営・地域経営としていくために必要な視点、

キーワードは 『 』 『 』 『 』 『 』 『 』 『 』 『 』 『 』